

全建事発第 109 号
令和 3 年 11 月 10 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人全国建設業協会
専務理事 山崎 篤男
〔公印省略〕

「電子受発注」の導入に関するアンケートについて（協力依頼）

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
現在、政府においては、中小企業の活力向上等のため、各業界における電子受発注の活用促進に向けた検討を進めているところです。

このような中、建設業における取引の電子化に係る施策検討の参考するため、国土交通省より、標記アンケートへの協力依頼がありました。

つきましては、ご多忙の折誠に恐縮ですが、本調査の趣旨にご理解いただき、貴会会員企業の皆様に対し広くご協力をいただきたく、ご周知のほどよろしく
お願い申し上げます。

なお、本アンケートは Web 形式となっていますので、回答に当たりましては、
次の URL よりお願いいたします。

(アンケート実施 URL)

<https://www13.webcas.net/form/pub/invoice/edi-k>

回答期限：令和 3 年 11 月 28 日（日）

以 上

【添付資料】

別添 1 国土交通省依頼分

別添 2 （参考）アンケート調査票

(担当) 事業部 堤

TEL 03-3551-9396

FAX 03-3555-3218

メール jigyo@zenken-net.or.jp

事務連絡

令和3年11月5日

一般社団法人 全国建設業協会 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課

「電子受発注」の導入に関するアンケート（依頼）

平素より国土交通行政の推進に格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、政府においては、経済産業省を中心に中小企業等の活力向上等のため、建設業以外を含めて各業界における電子受発注の活用促進に向けた検討を行っており、今後、建設業における取引等についても、より一層、電子化を進める取組が求められる可能性があります。

つきましては、国土交通省として今後の施策検討の参考とさせていただくため、貴会会員企業の電子受発注の活用状況や、導入へのお考えなどを把握させていただきたく、貴会会員企業に対しアンケートを依頼させていただきますので、ご協力をお願いいたします。

なお、今回のアンケート結果は、政府内での検討に供するものであり、個別のご回答を対外的に公表することは予定しておりません。公表する場合には、企業を特定しないかたちといたします。

ご回答にあたっては、可能であれば企業名・ご担当者連絡先を付記していただけると幸いです。企業名等を匿名としてご回答いただいても差し支えありませんので、よろしくをお願いいたします。また、例えば土木部門と建築部門でそれぞれ受発注、あるいは異なる運用を行っている場合は、それぞれの部門により回答いただいても差し支えありません。

アンケートはweb で実施いたします。下記URL を貴会会員企業ご担当者にお送りいただき、アンケートへのご協力をお願いいたします。令和3年11月28日（日）までにご回答をお願いいたします。

○アンケート実施 URL <https://www13.webcas.net/form/pub/invoice/edi-k>

【問い合わせ先】

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課

専門工事業・建設関連業振興室 渡邊、わかほい若徳

電話番号：03-5253-8111

Q3 貴社が電子受発注を利用（導入）している場合、その理由をお教え下さい。（複数回答可）
省力化につながる 印紙税の支払いが不要となる 書類不備等も確認しやすく便利
発注者からの指示 その他（理由：_____）

Q4 貴社が電子受発注を利用（導入）している場合、その業務範囲をお教え下さい。（複数回答可）
見積業務 購買・契約業務 出来高・請求業務 その他（_____）

Q5 貴社が電子受発注を利用（導入）している場合、その相手方の大まかな割合を教えてください。
①ゼネコン（_____ %） ②下請・協力会社（_____ %） ③資材販売会社（_____ %）
④その他（_____ % [具体例：_____]）

Q6 貴社が電子受発注を利用（導入）している場合、取引の相手方で電子受発注を利用していない（できない）のはどのような相手方か、お聞かせください。
ゼネコン 下請・協力会社 資材販売会社 その他（_____）
（理由：_____）

【建設工事の請負に係る取引状況（請負工事等）についてお聞かせ下さい】

Q7 貴社が、定期的に建設工事に係る請負契約の取引を行っている協力会社や下請業者は、何社程度ありますか。
法人（_____）社程度 個人（_____）人程度

Q8 上記の協力会社や下請業者との請負契約の取引のうち、電子受発注でやりとりを行っている相手方は何割くらいですか。
導入している（_____）割程度

Q9 協力会社や下請業者が電子受発注を利用（導入）していない場合、取引相手方との書面のやりとり方法をお教え下さい。（複数回答可）
書面（見積書、契約書等）の受け渡し（郵送等含む） 電子メール
FAX （その他_____）

【資材の購入等における取引状況についてお聞かせ下さい】

Q10 貴社が、定期的に資材の購入等の取引を行っている資材販売会社等は、何社程度ありますか。
法人（_____）社程度 個人（_____）人程度

Q11 上記の資材販売会社等との取引のうち、電子受発注でやりとりを行っている相手方は何割くらいですか。
導入している（_____）割程度

Q12 資材販売会社等が電子受発注を利用（導入）していない場合、相手方との書面のやりとり方法をお教え下さい。（複数回答可）

- 書面（見積書、契約書等）の受け渡し（郵送等含む） 電子メール
FAX （その他 _____）

【電子受発注を利用（導入）していない場合、以下の質問にお答え下さい】

Q13 貴社が電子受発注を利用（導入）していない場合、その理由をお教え下さい。（複数回答可）

- 導入コストがかかる コストに見合ったメリットがない 電子化の設備がない
操作できる者がいない 仕事量が少なく必要性を感じない
発注者からの要請がない 協力会社や下請業者が利用（導入）していない
基本契約書を取り交わした上で注文書・請書を交換しており、電子受発注になじまない
その他（理由： _____）

Q14 今後、電子受発注の利用（導入）を考えていますか？

- 考えている 現在、検討を行っている 導入してみたい
発注者や元請などの上位次数企業から要請があれば検討する
考えていない

Q15 貴社が電子受発注の利用（導入）をお考え（検討中含む）になっている場合、今後の課題となるのは何ですか？

- 導入コスト 操作の知識 人員の確保 導入に見合うだけの仕事量
導入にあたっての助成金・補助金の有無 通信環境の整備（セキュリティ面を含む）
電子化した書類の保存・管理（電子帳簿保存法への対応等）
その他（課題： _____）

【発注者との電子受発注の状況についてお聞かせ下さい】

Q16 貴社が元請業者として建設工事を受注する場合、工事発注者との契約において電子受発注は行われていますか？（電子入札は除いて下さい。）

○公共工事（①～④についてそれぞれお答え下さい）

- | | | | |
|---------|--------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| ①国 | <input type="checkbox"/> 行っている | <input type="checkbox"/> 一部で行っている | <input type="checkbox"/> 行っていない |
| ②都道府県 | <input type="checkbox"/> 行っている | <input type="checkbox"/> 一部で行っている | <input type="checkbox"/> 行っていない |
| ③市区町村 | <input type="checkbox"/> 行っている | <input type="checkbox"/> 一部で行っている | <input type="checkbox"/> 行っていない |
| ④独法・政府系 | <input type="checkbox"/> 行っている | <input type="checkbox"/> 一部で行っている | <input type="checkbox"/> 行っていない |

○民間工事

- 行っている 一部で行っている 行っていない

Q17 その他、電子受発注に関し、何かご意見・ご要望等あれば、ご記入ください。

ご担当者の御連絡先（差し支えなければご記入をお願いします）

会社名 _____

部 署 _____

御名前 _____

電 話 _____

メー ル _____

ご協力ありがとうございました。